

30 南海トラフ地震対策等の推進について

(財務省、内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)

① 基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等について

【内容】

- (1) 愛知県地域強靱化計画に位置付けた国の直轄事業を推進するとともに、県等が行う事業が着実に進められるよう、必要な財政措置を講ずること。
- (2) 政府の現地対策本部としての施設整備が進められている「名古屋市三の丸地区」を始め、「名古屋飛行場（小牧基地）」及び「名古屋港」においても、基幹的広域防災拠点として早急に整備を進めること。
- (3) 学校などの教育施設、上下水道、道路・街路、河川、海岸、港湾、漁港、ため池、排水機場などの公共構造物、防災拠点となる施設、県民が利用する公的施設や民間住宅・民間建築物の耐震化、市街地の防災機能を高める土地区画整理事業の促進を図ること。
また、リニア中央新幹線や広域道路ネットワークなどの着実な整備により、基幹的広域交通のリダンダンシーの確保を図ること。
- (4) 地震・津波被害の軽減のため、地震・津波観測網の整備充実や調査・研究の推進を図ること。
- (5) 被災者健康・生活支援総合交付金で行っている東日本大震災の被災者の生活再建支援については、引き続き実施する必要があることから、国において必要な財源を確保すること。
- (6) 亜炭鉱跡に対する防災事業について、「旧鉱物採掘区域防災対策費補助金（南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業）」の成果を踏まえ、亜炭鉱跡の実態を把握するための調査及び充填に関する事業を実施すること。

(背景)

- 国が示した南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大で全国の死者数が約32.3万人、経済的な被害の合計が約220.3兆円となるなど、この巨大災害は、まさに我が国全体の国民生活・経済活動に深刻な影響が生じる国難となるものであり、国土を強靱化する上での最大の課題である。
- 本県においては、本年8月に、地域特性や被害予測調査結果を踏まえて国土強靱化地域計画（「愛知県地域強靱化計画」）を策定したところであるが、国においては、国土全体の強靱化を的確に推進するため、各地域の計画を踏まえた上で、直轄事業の実施や県等が取り組むハード・ソフト対策への財政措置等を行う必要がある。
- 国の被害想定結果からも、超広域かつ甚大な災害となる南海トラフ地震においては、広域支援部隊の活動や緊急支援物資の円滑な中継・分配を支援する機能を有する基幹的防災拠点として、この地域に整備することが効果的な応急対策活動を行う上で不可欠である。
中部圏内の各機関の合意により策定した中部圏広域防災ネットワーク整備計画に基づき、現在整備が進められている「名古屋市三の丸地区」を始め、「名古屋飛行場（小牧基地）」及び「名古屋港」においても、基幹的広域防災拠点として早急に整備する必要がある。
- 特に本県では、南海トラフ地震が発生した場合、強い揺れに伴う家屋の倒壊等によって、多数の死者が発生することが想定されており、これに係る対策が喫緊の課題となっている。
- 併せて、想定震源域と想定津波波源域の拡大を踏まえた地震観測網、GPS観測網及び津波観測システム等の基盤観測網の拡大や防災対策に関する調査・研究のさらなる充実が必要である。
- 本県では、避難生活を余儀なくされている被災者に対して、地域での孤立やそれに伴う孤立死等を防止するために、被災者健康・生活支援総合交付金を活用し、東日本大震災の被災者の相談支援や見守り等を行っているが、こうした取組は、引き続き実施する必要がある。

(参 考)

◇ 南海トラフ地震に係る被害想定（平成26年5月30日愛知県公表）

【建物被害(全壊・焼失棟数)・人的被害(死者数):県全体の合計が最大となるケース】

○全壊・焼失棟数

	揺れ・液状化	浸水・津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
愛知県想定	約258,000棟	約22,000棟	約700棟	約101,000棟	約382,000棟

○死者数

	建物倒壊	浸水・津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
愛知県想定	約14,000人	約13,000人	約70人	約2,400人	約29,000人

◇ 中部圏広域防災ネットワーク整備計画

内閣府・国土交通省中部地方整備局が主催し、中部圏内の関係機関が参加した「中部圏基幹的広域防災拠点ワーキング」において平成25年3月に策定。（26年3月改訂）